

こうのとりのゆりかご（赤ちゃんポスト） 取組み意見交換

熊本市西区にある「慈恵病院」にて意見交換を行いました。蓮田院長は、子どもを預けに来た母親の背景について「貧困をはじめ、過去に虐待を受けたり精神疾患を抱えていたりする人が多い」と指摘。その上で、生活に困窮する親子への公的支援を充実させる必要性を述べられました。「生まれた子どもの命を守る尊い取組みであり、国・県・市で支援していきたい。」と考えます。

4/3 熊本慈恵病院訪問



5月12日新聞掲載より



教育における ICT 化の状況について

遠隔授業の導入進めよ
熊本県議会 本田議員

本田雄三議員は、教育現場における情報通信技術（ICT）の活用を主張。郡部の県立高校で定員割れとなつている状況に連れ、都市部の大規模高校と郡部の高校をオンラインでつなぎ、授業を実施することで、「生徒の希望に応じた教育」を示した。

これに対し、古閑陽一・県教育長は、遠隔授業の実施に向けた調査・研究を進めていることを説明。その上で、教育活動のさらなる充実や県独自のネットワークの構築、地域の県立高校の魅力向上につなげる考えを示した。

7月10日新聞掲載より

今回の一般質問で「都市部の大規模校と郡部の県立高校間でオンライン遠隔授業の導入について」県の見解を求めました。詳しい内容につきましては、中面の「教育におけるICT化の状況について」に記載しておりますのでご覧ください。

活動報告



6/13 拉致被害者救出を
求める街頭署名活動



7/8 網膜色素変性症公費助成要望(山鹿市長)

**情熱
行動**

熊本県議会議員 本田雄三
HP : <https://hondayuzo.com>
住所 : 熊本市東区月出6-5-15
連絡先 : 県議会公明党 096-333-2645
携帯 : 090-3321-8481
MAIL : yuuzou303666@gmail.com



<https://hondayuzo.com>



本田ゆうぞう
HP

熊本県議会議員

情熱と行動で 活力ある熊本を!!

KUMAMOTO



**情熱
行動**

令和3年
vol.7

本田ゆうぞう 議会NEWS



特集 令和3年6月定例会（6月18日）本会議一般質問



令和3年6月定例会本会議一般質問

3回目の一般質問を行いました!!

一般質問項目

- 1 円滑なワクチン接種について
- 2 再生可能エネルギー導入の推進状況について
- 3 地下水保全対策の現状について
- 4 自然災害の備えとしての予防伐採と無電柱化について
 - (1) 予防伐採について
 - (2) 無電柱化について
- 5 線状降水帯発生情報とマイタイムラインの活用について
- 6 教育におけるICT化の状況について
- 7 県営住宅の空き住戸の増加に伴う共益費の負担軽減について

ごあいさつ

梅雨明けと同時に暑い日が続いておりますが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。ワクチン接種の進捗と共にマスクを外せるコロナの収束が待ち遠しいかぎりです。

さて、熊本県議会6月定例会も7月5日に閉会いたしました。私は、今回の議会で3回目の一般質問の機会をいただき、7項目の質問を行いました。

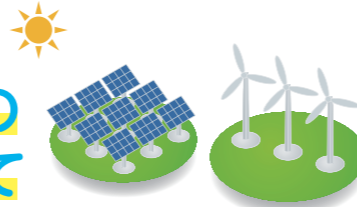
今議会では、新型コロナ対策や、昨年7月の豪雨の復旧事業など総額100億円余の一般会計補正予算が提案され可決となりました。皆さまの関心が高いワクチン接種につきましては、多岐にわたる質疑が行われ、私も円滑な予約と接種を訴えました。

これからも情熱と行動をモットーに諸活動を行って参りますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

円滑なワクチン接種について



再生可能エネルギー導入の推進状況について



地下水保全対策の現状について



県営住宅の空き住戸の増加に伴う共益費の負担軽減について

Q 12歳から15歳までの中学生世代についても接種対象にするという方針を提示されたが、接種対象年齢の拡大に伴い、本県の接種に向けた方向性や具体的な推進方法は。

Q 政府や自動車産業も将来性を期待する水素利活用の検討。豊富な水資源を活用した小水力発電を大いに推進すべきではないか。

Q 熊本地域地下水総合保全管理計画では令和6年度までに、すべての指標井戸で硝酸性窒素濃度を基準値以下にするとあるが、濃度削減に向けどのような対策を講じているか。

Q 県営住宅の空室率は約15%で、年々増加傾向にあると聞いている。空き住戸の増加に起因する共益費の負担増加については、何らかの対策が必要と考えられる。空住戸の解消、共益費の負担軽減のための取組みについては。

A ●中学生への接種は、市町村の接種計画に基づき個別接種会場や集団接種会場でファイザー社のワクチンにより実施。
●中学生への接種は、原則として保護者の同伴が必要。
●予診票に保護者が自ら署名することで、同伴なしで接種も可能。
●中学生の安全安心を第一に、国の判断等を踏まえ、市町村と連携し適正に取り組む。

A ●2050年CO2排出実質ゼロの実現に向けて、水素などの新技術等の進展にも対応しつつ、本県のポテンシャルを最大限活用した再生エネの導入拡大に、取り組んで参る。
●小水力発電については、本県は水資源が豊富であり、農村地域に根差した再生エネ電源としての可能性に期待。南阿蘇の小水力発電の他にも、県内10数か所で調査や計画が進められており、実現に向け、支援していきたい。

A ●熊本地域において、20年間の計画期間で硝酸性窒素削減計画を策定。市町村やJAによる対策会議を設置し、生活排水、家畜排せつ物の適正処理、化学肥料の削減などの対策に取り組んでいる。
●県内全域で予防対策を講じるなど、地下水を将来に引き継いでいくため、関係機関と連携し対策に継続して取り組む。

A ●単身世帯の入居基準を緩和し空き住戸を減らすことが、1世帯当たりの共益費の負担軽減にもつながると考えている。共有部分の照明設備について、LED化工事を進める。
●植栽管理についても入居者の作業に危険を伴う場合、県で剪定を行うなど柔軟に対応している。これらの対応も共益費の負担軽減に一定の効果が期待できると考えている。

QRコードを読み取ると定例会を視聴できます。



質問者
本田 雄三

情熱と行動で未来をひらく活力ある熊本をつくる

定例会の一般質問について一部ご紹介いたします。



情熱 行動

自然災害の備えとしての予防伐採と無電柱化について



線状降水帯発生情報とマイタイムラインの活用について



教育におけるICT化の状況について



Q ・予防伐採については、モデルとなる事例を積み重ねながら検証することであったが、その取組状況については。
・電柱倒壊のリスクがある緊急輸送道路等の県内無電柱化の進捗状況及び今後の取組みについては。

Q ・各市町村は注意報や警報に基づき、自ら判断して避難指示等の発令を実施しているが、新たに線状降水帯発生情報が提供されれば、どのように活用されるのか。
・洪水ハザードマップの浸水エリアの方々の避難計画と県が配布したマイ・タイムライン(事前防災行動計画)をどう活用するのか。

Q ・県立高等学校も1人1台端末の環境を順次整備される運びとなっているが、通信環境が整っていない家庭に対する対策は。
・少子高齢化等の影響で定員割れが顕著な県立高校の志願状況対策として、都市部の大規模校と郡部の県立高校間でオンライン遠隔授業を導入してはどうか。

A ●自治体や施設管理者等の役割分担のあり方を検討するため、球磨地域振興局において、「ライフライン支障木の処理等に係る対策会議」を設置し、関係者の役割分担の検討を進めながら、予防伐採のモデルを構築し、普及に努めて参る。
●無電柱化は管理者と協議を行いながら計画の改訂作業を実施中。今後の無電柱化事業の取組みは、低コスト化を図るとともに、国や市町村と連携し緊急輸送道路をはじめとする優先度の高い区間から重点的に整備を進めて参る。

A ●線状降水帯の発生情報が出た場合は、危機感をもって、警察、消防、自衛隊等の関係機関との即応体制を確保する。
●住民の逃げ遅れをなくするため、市町村と連携し、垂直避難などを含めた「命を守る行動」の徹底を繰り返し呼びかける。
●「火の国ぼうさい塾」のカリキュラムに、「マイタイムラインの作成・活用」を取り入れるなど、地域防災リーダーの育成を進め、高齢者をはじめ、幅広い世代への普及に繋げて参る。

A ●県内すべての市町村において、学校の臨時休業時の対応方針が整理済みで、地域の実情を踏まえた取組みが行われる予定。
●第一高校と県立教育センターを主たる配信拠点とし、小国高校、牛深高校、球磨中央高校で年間をとおして数学、地理、英語などの遠隔授業を実施する。教育活動の更なる充実の観点から、県独自のネットワーク構築、地域の県立高校の魅力化につなげる。